



えばた かずたか
江端 一高 [さばえ結の会]



地域の防災力向上について

問 災害が発生する前に行う備えとして親子体験型の訓練や勉強会、普段の生活の中で行えるものなど「フェーズフリー」「フェーズゼロ」の取組を積極的に増やし、市民の防災意識向上に取り組むべきではないか。

答 市長 「防災」というと堅苦しいとか、難しいといったイメージが先行しており、防災意識の妨げになっていることが考えられる。総合防災訓練をはじめ、出前講座、ふれあいサロンなどにおいて、より興味を持ってもらえるような企画内容にアップデートし、多種多様な機会を通じて多くの方々に防災意識を持っていただき、その輪が広がることこそが、地域の防災力向上、災害に強いまちにつながる

と考える。防災訓練だけでなく、他のジャンルのイベントなどでも啓発活動に取り組んでいきたい。地域の防災力向上は、結果として地域の活性化にもつながると考えるので、笑顔があふれる災害に強いまちを目指して、市民の皆さんと共に取り組んでいく。

問 市からの情報伝達手段に制限はないのか。人工衛星を利用したサービスや防災無線の重要性が高まっているのではないか。

答 人工衛星によって通信を提供するスターリンクを活用した災害時の一斉配信伝達については、まだ研究段階だが、有効な情報伝達手段であることは事実であり、常に情報を収集しながら最適なサービスを選択できるよう努めていく。



かえりやま あきお
帰山 明朗 [無所属の会]



今年5月施行の戸籍法一部改正により、ほとんどは漢字で表記されていた戸籍の氏名に片仮名でフリガナが記載されることになる。戸籍管理や生活などにおいて歴史的な転換だが、市の対応を問う。

問 戸籍にフリガナを振ることの意義・理由は。

答 フリガナを公的に認められた情報とすることが主旨であり、行政手続などいろいろな場面での利便性向上が期待される。国はこの制度の意義として、行政デジタル化の基盤整備、本人確認資料としての活用、金融機関等での不正逃れの防止など3点を挙げている。コロナ禍を経て社会全体でデジタル化の必要性が明確になったことから、マイナンバーカードの利便性を高め、デジタル社会の基盤を整備するためである。

問 今後の手続はどうなるのか。

答 市は7月中旬に戸籍に記載される予定のフリガナの通知を発送する。通知が届いたら、フリガナに誤りがないか確認してほしい。誤りがなければ特に届ける必要はなく、来年の5月26日以後、通知記載のフリガナがそのまま登録される。一方でフリガナに誤りがある場合は、正しいフリガナの届出を来年5月25日までに提出する必要がある。届出は市の窓口や郵送のほか、マイナポータルからでもできる。

問 市民への細やかな周知やフォローが重要。特に自ら申出が困難な高齢者や障がい者等へ配慮が必要では。

答 国においてテレビやインターネット、新聞など様々な媒体で周知されているが、市も広報やホームページで伝えるほか、窓口相談や電話問合せにも丁寧に対応し、不安や疑問に寄り添いサポートする。



はやしした とよひこ
林下 豊彦 [新清風会]



町内会について

問 市と町内会の関わりの中で、町内会には大きな負担となる部分が増えている。町内会との今後の関わりについて、どのように考えているのか。

答 市長 地域活動の担い手不足が課題となる中で、お互いに連携しながら地域の課題解決や様々な事業を推進する重要なパートナーであるという認識の下、区長会連合会の皆さんや各種団体とも情報を共有しながら、様々研究をしていきたいと考えている。

意見 規模の違う町内会の負担軽減となるような柔軟な取組について工夫してほしい。

問 本年のつつじまつりの最終日だけシャトルバスを運行

せずに大変な混乱があったが、なぜこのようなことが起こったのか。

答 つつじまつり実行委員会において、例年最終日の来場者が少ないことや費用面等も含めて総合的な検討をした結果、最終日の運行中止を決定した。

問 資源ごみの分別回収が大変分かりづらい。これらを周知徹底するための取組は。

答 分別ルールをさらに広く知っていただけるよう、分かりやすい情報発信の取組を推進していく。

意見 町内会から市民への情報発信、つつじまつりで起こったような緊急的な情報発信、資源ごみ分別のような詳細な情報発信など、市民との情報共有や周知徹底、啓発活動には、鯖江市が市民に情報伝達する確固たる仕組みを長期のビジョンを持って構築する必要がある。早急実現しなければならない。